

四半期報告書

(第79期第1四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月11日

【四半期会計期間】 第79期第1四半期(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡谷 篤一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 金剛 宣邦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河村 元志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 連結累計期間	第79期 第1四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日	自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (百万円)	182,903	200,098	744,403
経常利益 (百万円)	3,594	4,370	16,750
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,931	2,314	10,242
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	14,314	1,537	25,951
純資産額 (百万円)	123,974	135,331	134,647
総資産額 (百万円)	376,257	418,971	406,481
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.12	48.07	212.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	40.10	—	—
自己資本比率 (%)	30.9	30.5	31.2

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第79期第1四半期連結累計期間及び第78期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(生活産業)

当第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得によりニシフミート株式会社(連結子会社)を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、一部地域で政治的な問題が発生したものの、米国を中心に緩やかな回復基調が続きました。日本経済は、金融・財政政策の効果が波及しはじめました。消費税増税による影響はありましたが、企業の投資マインドの改善、雇用・所得の改善もあり、景気回復への動きは持続しています。

このような状況下にあつて、当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,000億98百万円で前年同期比9.4%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が128億83百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益が40億9百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益が43億70百万円（前年同期比21.6%増）となりました。また、当四半期純利益は23億14百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

これを事業のセグメント別に見ますと、次のとおりであります。

(鉄鋼)

鉄鋼部門では、国内の土木・建築関連が建材を中心に堅調でした。輸出は、米国、中国向けを中心に好調でした。

特殊鋼部門では、自動車関連を中心に順調でした。

鉄鋼セグメント全体では、売上高は862億22百万円（前年同期比12.9%増）、営業利益は11億50百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属部門では、家電関連は低調でしたが、電子部材関連が堅調でした。

エレクトロニクス部門では、通信関連及びOA機器関連を中心に順調でした。

情報・電機セグメント全体では、売上高は403億6百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益は9億4百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ部門、化成品部門ともに、国内外の自動車関連を中心に部品・工具、樹脂原料が順調でした。

メカトロ部門では、引き続き海外向けを中心に設備機械が好調でした。

産業資材セグメント全体では、売上高は589億69百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は15億12百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

(生活産業)

配管住設部門では、子会社売却等により売上高が減少しました。

建設部門では、分譲マンションの販売が増加しました。

食品部門では、水産物、加工食品の輸入が微減となりました。

生活産業セグメント全体では、売上高は146億1百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は4億32百万円（前年同期比17.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,189億71百万円となり、主に期末日休日の影響に伴う売上債権の増加により前連結会計年度末に比べて124億90百万円増加しました。

負債は2,836億40百万円となり、主に期末日休日の影響に伴う仕入債務の増加により前連結会計年度末に比べて118億7百万円増加しました。

純資産は1,353億31百万円となり、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べて6億83百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

(注) 平成26年5月22日開催の第78期定時株主総会において、5株を1株とする株式併合が承認可決され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、発行可能株式総数は当該株式併合の効力が生ずる平成26年9月1日より142,284,800株減少し、35,571,200株となります。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,600,000	48,600,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,600,000	48,600,000	—	—

(注) 平成26年5月22日開催の第78期定時株主総会において、5株を1株とする株式併合が承認可決され、当該株式併合に伴い定款の一部変更が行われた結果、単元株式数は当該株式併合の効力が生ずる平成26年9月1日より100株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	—	48,600,000	—	9,128	—	7,798

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 425,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 48,036,000	96,072	—
単元未満株式	普通株式 51,500	—	—
発行済株式総数	48,600,000	—	—
総株主の議決権	—	96,072	—

② 【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	425,500	—	425,500	0.87
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	—	87,000	0.17
計	—	512,500	—	512,500	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,486	13,639
受取手形及び売掛金	183,660	※3 191,237
商品及び製品	39,406	40,020
仕掛品	475	495
原材料及び貯蔵品	1,568	1,639
その他	9,233	11,139
貸倒引当金	△539	△552
流動資産合計	245,289	257,618
固定資産		
有形固定資産	40,243	39,964
無形固定資産	1,015	2,372
投資その他の資産		
投資有価証券	106,221	105,320
その他	14,111	14,094
貸倒引当金	△400	△398
投資その他の資産合計	119,932	119,016
固定資産合計	161,191	161,352
資産合計	406,481	418,971

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,340	※3 125,122
短期借入金	101,187	92,798
未払法人税等	2,819	2,095
賞与引当金	996	1,803
その他	7,336	7,581
流動負債合計	221,680	229,401
固定負債		
長期借入金	18,139	22,411
繰延税金負債	26,217	26,097
退職給付引当金	1,901	1,881
役員退職慰労引当金	670	683
その他	3,223	3,164
固定負債合計	50,153	54,239
負債合計	271,833	283,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	69,074	70,666
自己株式	△449	△449
株主資本合計	85,551	87,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,461	41,002
繰延ヘッジ損益	△9	△7
為替換算調整勘定	15	△433
その他の包括利益累計額合計	41,468	40,561
少数株主持分	7,627	7,626
純資産合計	134,647	135,331
負債純資産合計	406,481	418,971

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	182,903	200,098
売上原価	170,919	187,214
売上総利益	11,984	12,883
販売費及び一般管理費	8,572	8,874
営業利益	3,411	4,009
営業外収益		
受取利息	306	346
受取配当金	75	134
持分法による投資利益	287	213
その他	232	280
営業外収益合計	900	974
営業外費用		
支払利息	411	418
手形売却損	11	11
その他	294	183
営業外費用合計	718	612
経常利益	3,594	4,370
特別利益		
固定資産売却益	4	4
その他	—	1
特別利益合計	4	6
特別損失		
固定資産処分損	0	1
持分変動損失	150	—
その他	0	—
特別損失合計	152	1
税金等調整前四半期純利益	3,446	4,376
法人税、住民税及び事業税	1,487	2,131
法人税等調整額	△92	△210
法人税等合計	1,394	1,920
少数株主損益調整前四半期純利益	2,052	2,455
少数株主利益	120	140
四半期純利益	1,931	2,314

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,052	2,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,821	△455
繰延ヘッジ損益	41	1
為替換算調整勘定	1,903	△351
持分法適用会社に対する持分相当額	495	△112
その他の包括利益合計	12,261	△917
四半期包括利益	14,314	1,537
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,034	1,407
少数株主に係る四半期包括利益	279	129

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、株式の追加取得によりニシフミート株式会社を連結の範囲に含めており ます。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
上海三国精密機械有限公司 144百万円	上海三国精密機械有限公司 142百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形割引高 276百万円	392百万円
受取手形裏書譲渡高 642百万円	719百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
受取手形 —	4,185百万円
支払手形 —	6,905百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費 873百万円	887百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	626	13	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	722	15	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,368	37,505	54,391	14,638	182,903	—	182,903
セグメント間の内部売上 高又は振替高	301	450	255	363	1,371	△1,371	—
計	76,670	37,955	54,646	15,002	184,275	△1,371	182,903
セグメント利益	1,140	851	1,224	366	3,583	△171	3,411

(注)1. セグメント利益の調整額△171百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	86,222	40,306	58,969	14,601	200,098	—	200,098
セグメント間の内部売上 高又は振替高	331	465	64	387	1,249	△1,249	—
計	86,553	40,771	59,034	14,988	201,347	△1,249	200,098
セグメント利益	1,150	904	1,512	432	3,999	9	4,009

(注)1. セグメント利益の調整額9百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円12銭	48円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,931	2,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,931	2,314
普通株式の期中平均株式数(株)	48,146,157	48,144,281
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40円10銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△0	—
(うち子会社の発行する潜在株式調整額(百万円))	(△0)	(—)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(追加情報)

当社は、平成26年5月22日開催の第78期定時株主総会において、平成26年9月1日を効力発生日とする単元株式数の変更(500株を100株に変更)および株式併合(5株を1株に併合)が承認可決されました。これにより、当社の発行済株式総数は48,600,000株から9,720,000株となる見込みであります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日を実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	200円60銭	240円36銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	200円51銭	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月11日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡 野 英 生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 谷 浩 之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	時 々 輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。